

株主各位

第24回定時株主総会の招集に際しての  
その他の電子提供措置事項

連結注記表

個別注記表

株式会社 BuySell Technologies

「連結注記表」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### ①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 12社
- ・主要な連結子会社の名称  
株式会社タイムレス  
株式会社フォーナイン  
株式会社日創  
株式会社むすび  
レクストホールディングス株式会社  
株式会社日晃堂  
株式会社REGATE

#### ②非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称  
株式会社BuySell Link  
海南拜塞尔中古科技有限公司
- ・連結の範囲から除外した理由  
非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度から株式会社むすび及びレクストホールディングス株式会社を連結の範囲に含めております。

株式会社むすびは、2024年3月15日付で全株式を取得し同社を完全子会社化、レクストホールディングス株式会社については、2024年10月1日に同社株式の88.5%を取得、2024年10月

8日に同社株式の11.5%を株式交換により取得したことにより、当社の完全子会社となりました。

#### 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

2024年3月15日付で全株式を取得（みなし取得日2024年3月31日）し、当連結会計年度より新たに連結子会社となった株式会社むすびは決算日を3月末日より12月末日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度においては、被取得企業の2024年4月1日から2024年12月31日までの9ヶ月間の損益を連結しております。

なお、当該変更に伴いすべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 5. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### (1)資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …………… 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

###### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～24年

工具、器具及び備品 2～20年

機械及び装置 5～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
商標権	10年
顧客関連資産	5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

### (3)引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 賞与引当金は、経営会議等で決定された賞与の支給予定総額のうち、当期の負担に属する額を計上しております。

### (4)収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(リユース事業)

店舗、相対取引及びインターネット等で一般顧客・法人へのリユース品の商品等の販売を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点において収益を認識しております。なお、インターネット販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常の期間であることから、商品を出荷した時点で収益を認識しております。また、当社グループが、フランチャイズ契約加盟店から受領する加盟金及びロイヤリティは、平均営業期間にわたって履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

### (5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却していません。

## (6)ヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金利息

### ③ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

### ④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

## 会計上の見積りに関する注記

(会計上の見積りに関する注記)

のれん及び顧客関連資産の評価

### (1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 16,182,909千円 (総資産に占める割合) (34.9%)

上記のうち、株式会社むすびに関するのれんは3,888,827千円(総資産に占める割合8.3%)、レクストホールディングス株式会社に関するのれんは9,073,540千円(総資産に占める割合19.5%)であります。

顧客関連資産 756,294千円 (総資産に占める割合) (1.6%)

上記は全て株式会社フォーナインに関する顧客関連資産であります。

### (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは子会社株式取得時に、取得価額から識別可能な資産及び負債を差し引いてのれんを

計上しております。また、顧客関連資産は既存顧客との取引が継続する期間において享受できる超過収益に基づく経済的便益を現在価値に割引くこと（超過収益法）により価値を算定しております。のれん及び顧客関連資産は規則的に償却されますが、減損の兆候があると認められる場合には、当該のれん及び顧客関連資産が帰属する資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識要否を判定する必要があります。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上されます。

当社グループは、当連結会計年度末において企業結合時に見込んだ超過収益力が減少していないことなどから、当該のれん及び顧客関連資産を含む資産グループには減損の兆候は認められないと判断しております。将来キャッシュ・フローは取締役会で承認された事業計画を基礎としておりますが、事業計画策定上の仮定について、将来の経営環境の変動や取引先との関係の変化等により見直しが必要になり、企業結合時に見込んだ超過収益力が減少した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務

#### (1)担保に供している資産

定期預金	25,013千円
計	25,013千円

上記の担保に供している資産の他、連結計算書類上相殺消去されている関係会社株式9,991,368千円を担保に供しています。

#### (2)担保資産に対する債務

1年内返済予定の長期借入金	853,670千円
長期借入金	9,224,653千円
計	10,078,324千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,073,798千円

### 3. 当座貸越契約

効率的に運転資金を確保するため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,700,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引額	700,000千円

### 4. 財務制限条項

(1)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち330,000千円（2020年10月28日付シンジケートローン契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

①2021年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②2021年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とにならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2022年12月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(2)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち750,000千円（2022年6月30日付金銭消費貸借契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

①2022年12月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上とすること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2022年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とにならないようにすること。

(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち250,000千円（2022年7月8日付金銭消費貸借契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

①2022年12月決算期以降、各年度の決算日における当社及び連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2021年12月決算期または当該決算期の直前の決算日における貸借対照表に示される純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75%以上とすること。

②各年度の決算期における当社及び連結の損益計算書に示される経常損益が、2022年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とにならないようにすること。

(4)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち75,000千円（2022年7月15日付金銭消費貸借契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

①2022年12月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上とすること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2022年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とにならないようにすること。

(5)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち350,000千円（2023年6月30日付金銭消費貸借契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

①2023年12月決算期以降、各年度の決算日における当社及び連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2022年12月期決算期または当該決算期の直前の決算日における貸借対照表に示される純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上とすること。

②各年度の決算期における当社及び連結の損益計算書に示される経常損益が、2023年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とにならないようにすること。

(6)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち375,000千円（2023年7月31日付金銭消費貸借契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

①2023年12月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上とすること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2023年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(7)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち399,920千円（2023年12月15日付金銭消費貸借契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

①2023年12月決算期以降、各年度の決算日における当社及び連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2022年12月期決算期または当該決算期の直前の決算日における貸借対照表に示される純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上とすること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2023年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(8)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち4,108,000千円（2024年3月8日付金銭消費貸借契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

①2023年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②2023年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2024年12月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(9)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち449,996千円（2024年6月28日付金銭消費貸借契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

①2024年12月決算期以降、各年度の決算日における当社及び連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2023年12月期決算期または当該決算期の直前の決算日における貸借対照表に示される純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上とすること。

②各年度の決算期における当社及び連結の損益計算書に示される経常損益が、2024年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(10)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち10,000,000千円（2024年9月25日付シンジケートローン契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

①2024年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②2024年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(11)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち2,500,000千円（2024年12月26日付シンジケートローン契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

①2024年12月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上とすること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2024年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(12)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち49,504千円（2022年3月9日付金銭消費貸借契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

株式会社フォーナインにおいて、下記のいずれかの条項に該当した場合、銀行取引約定書における期限の利益の喪失条項の適用は妨げられないものとされ、その債務全額を返済する可能性があります。

①2期連続当期赤字

②債務超過

③その他貸付人が取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。

(13)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち686千円（2020年1月31日付金銭消費貸借約定書）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

株式会社フォーナインにおいて、下記のいずれかの条項に該当した場合、銀行取引約定書における期限の利益の喪失条項の適用は妨げられないものとされ、その債務全額を返済する可能性があります。

①インタレストカバレッジレシオ1以下

②2期連続当期赤字

③債務超過

④その他貸付人が取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	14,585,640	38,980	－	14,624,620

(注) 新株予約権の行使により普通株式が25,480株増加しております。  
譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により13,500株増加しております。

### 2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	300,129	3,029	297,000	6,158

(注) 自己株式の数の増加は、譲渡制限付株式報酬制度退職者の無償取得による3,000株及び  
単元未満株式の買取29株による増加分であります。  
自己株式の数の減少は、レクストホールディングス株式会社の完全子会社化に係る株  
式交換による297,000株の減少分であります。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	357,137	25.00	2023年12月31日	2024年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度と  
なるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	438,553	30.00	2024年12月31日	2025年3月27日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 121,600株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達しております。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等はすべて1年以内の支払期日であります。社債、短期借入金、長期借入金は、株式取得資金及び運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で10年であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、リース債務の返済期日は決算日後、最長6年であります。

#### (3)金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

営業債権については、取引相手ごとに回収期日や残高を定期的にモニタリングすることで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ②市場リスクの管理

借入金、社債については、金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等や時価を把握

し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社では、資金繰りの適切な把握を行うとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	15,180	15,180	—
(2) 敷金差入保証金（※3）	1,203,139	1,152,353	△50,786
(3) 破産更生債権等 貸倒引当金（※4）	17,579 △17,579		
破産更生債権等（純額）	0	0	—
資産計	1,218,319	1,167,533	△50,786
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	125,000	124,137	△862
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	25,795,417	25,785,015	△10,401
(6) リース債務（1年内返済予定を含む）	57,052	56,186	△866
負債計	25,977,469	25,965,339	△12,129

※1 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払費用、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	10,000

※3 連結貸借対照表における敷金差入保証金の金額と上表における連結貸借対照表計上額との差額は、当連結会計年度末における敷金差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高であります。

※4 破産更生債権等については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) . 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,217,970	—	—	—
売掛金	766,199	—	—	—
合計	13,984,170	—	—	—

(注) 1. 敷金差入保証金（1,203,139千円）については償還期日を明確に把握できないため、上表に含めておりません。

(注) 2. 破産更生債権等（17,579千円）は、償還予定額が見込められないため、上表に含めておりません。

(注2) . 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
社債	74,000	14,000	14,000	14,000	9,000	—
長期借入金	5,502,814	4,561,986	3,641,384	2,966,734	2,306,292	6,816,203
リース債務	22,351	21,356	6,924	3,851	2,041	526
合計	6,599,166	4,597,343	3,662,308	2,984,586	2,317,334	6,816,730

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	15,180	—	—	15,180
資産計	15,180	—	—	15,180

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金差入保証金	—	1,152,353	—	1,152,353
破産更生債権等	—	—	0	0
資産計	—	1,152,353	0	1,152,353
社債 (1年内償還予定を含む)	—	124,137	—	124,137
長期借入金 (1年内償還予定を含む)	—	25,785,015	—	25,785,015
リース債務 (1年内返済予定を含む)	—	56,186	—	56,186
負債計	—	25,965,573	—	25,965,573

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によって算定しており、レベル1の時価に分類しております。

敷金差入保証金

これらの時価は、将来の回収が最終的に見込めると認められる部分の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

破産更生債権等

これらの時価は、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

## 社債及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の社債発行、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理を対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 収益認識に関する注記

### (1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「着物・ブランド品等リユース事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りになります。

	当連結会計年度 (千円)
法人向け商品売上高	48,767,322
個人向け商品売上高	9,670,734
その他売上高	1,535,612
顧客との契約から認識した収益	59,973,669
外部顧客への売上高	59,973,669

### (2)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記「5.(4)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

### (3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の金額を理解するための情報

#### ①契約負債の残高等

	当連結会計年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	493,210

顧客との契約から生じた債権（期末残高）	766,199
契約負債（期首残高）	409,561
契約負債（期末残高）	411,257

契約負債は、主に、リユース買取店舗のフランチャイズ事業において、加盟店から受け取った加盟金及びロイヤリティのうち、期末時点で履行義務を充足していない残高であり、一定期間にわたり収益を認識するにつれ取り崩されます。

## ②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下の通りであります。

なお、当社グループでは残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、注記の対象に含めておりません。当該残存履行義務は、リユース買取店舗のフランチャイズ事業において、加盟店から受け取った加盟金であります。

	当連結会計年度（千円）
1年以内	114,612
1年超2年以内	78,476
2年超3年以内	46,739
3年超	26,886
合計	266,715

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 416円02銭

1株当たり当期純利益 83円97銭

(注) 当社は、2024年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり純資産、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## 企業結合等関係

(株式の取得による株式会社むすびの完全子会社化)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社むすび（以下、「むすび社」といいます。）の全株式を取得し、同社を完全子会社化いたしました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社むすび
事業の内容	ブランド品・貴金属等のリユース事業(「買取むすび」の運営)

#### (2) 企業結合を行った理由

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社の運営する出張訪問買取サービス「バイセル」のほか、買取店舗の「バイセル」の出店を強化しております。またM&Aにより、日本全国の百貨店内に「総合買取サロン タイムレス」を展開する株式会社タイムレス、FC店舗を中心に「Reuse Shop WAKABA」を運営する株式会社フォーナイン、高級ブランド品の買取・販売に強みを持つ「ブランドピース」を運営する株式会社日創がグループに加わり、グループ店舗数は356店舗（2024年6月末現在）と急拡大をしております。引き続き多様な買取・販売チャネルの拡充およびグループ企業間のシナジー効果による企業価値の向上を目指してまいります。

むすび社は、2017年に設立され、ブランドバッグや時計、ジュエリー・貴金属など様々な商品の買取りを行う買取店舗「買取むすび」を全国に59店舗展開しております（2024年6月現在）。大規模ショッピングモール等の商業施設への出店を中心とした店舗開発と充実した人材育成プログラムの効果によるリピート顧客の獲得等を強みとして業容を拡大してまいりました。

この度のむすび社の株式取得については、当社グループの買取チャネルの強化、グループ店舗の連携による展開エリアや店舗数の拡大を図るとともに、当社によるマーケティング支援等により、むすび社の更なる規模拡大を目指してまいります。

#### (3) 企業結合日

2024年3月15日（現金を対価とする株式取得日）

2024年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、むすび社を完全子会社とする株式取得  
株式取得：現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率	- %
現金対価により取得する議決権比率	100.0 %
取得後の議決権比率	100.0 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金により、むすび社の議決権を100%取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,500,000 千円
<hr/>		
取得原価		4,500,000 千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬手数料等 80,313千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

4,068,311千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものでありません。

(3) 償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間（17年間）にわたり均等償却することとしております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	748,102千円
固定資産	515,477千円
資産合計	1,263,580千円

流動負債	528,260千円
固定負債	303,631千円
負債合計	831,891千円

当連結会計年度末において取得原価の配分は完了しております。

(株式の取得及び簡易株式交換によるレクストホールディングス株式会社の完全子会社化)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、以下のとおりレクストホールディングス株式会社（以下「レクストHD社」）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」）するとともに、当社を株式交換完全親会社、レクストHD社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」）を実施することを決議いたしました。

その後、2024年10月1日に当社がレクストHD社株式の88.5%を取得し、2024年10月8日に同社株式の11.5%を株式交換により取得したことにより、当社の完全子会社となりました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	レクストホールディングス株式会社
事業の内容	グループ会社全体の経営管理並びにこれに付帯する業務

### (2) 企業結合を行った理由

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社の運営する国内最大級の出張訪問買取サービス「バイセル」のほか、買取店舗の「バイセル」の出店を強化しております。また、積極的なM&Aの実施により、日本全国の百貨店内に「総合買取サロンタイムレス」を運営する株式会社タイムレス、FC店舗を中心に「Reuse Shop WAKABA」を運営する株式会社フォーナイン、高級ブランド品の買取・販売に強みを持つ「ブランドピース」を運営する株式会社日創、大規模ショッピングモール等の商業施設を中心に「買取むすび」を運営する株式会社むすびを子会社化しており、子会社4社を含む5ブランドの買取店舗を全国で377店展開（2024年9月末現在）しております。引き続き多様な買取・販売チャネルの拡充及びグループ企業間のシナジー効果による企業価値の向上を目指してまいります。

本株式取得及び本株式交換の対象となる会社分割後のレクストHD社は、リユース事業における中核子会社となる株式会社REGATE（リゲート）（以下「REGATE社」）及び骨董・古美術の買取査定を中心とする株式会社日晃堂に加え、コールセンターやロジスティクス、マーケティング等のリユース事業の展開に必要な機能子会社5社の計7社の子会社を展開しております。このうち、リユース事業の中核子会社であるREGATE社は、「買取福ちゃん（FUKUCHAN）」のサービスブランドで、主に着物・切手・ブランドバック・ジュエリー等の出張訪問買取事業及び店舗買取事業（2024年9月末現在：18店舗）を運営しており、人員の拡充、TVCM等への積極的なプロモーションの実施による認知度の向上等により出張訪問買取事業を

中心に事業成長を実現しております。

この度のレクストHD社の株式取得については、当社及びレクストHD社のグループ企業が持つ経営資源を有効活用・連携することで、約66兆円と推定される日本国内の「かくれ資産」へのアプローチを一層強化していく方針です（注）。これにより出張訪問買取事業の競争優位性をより強固なものとし、バイセルグループとして更なる成長を促進していくため、同社と株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、完全子会社化することといたしました。

（注）出典：株式会社メルカリ・ニッセイ基礎研究所監修、2023年11月15日付「2023年版日本の家庭に眠る“かくれ資産”調査」

### (3) 企業結合日

2024年8月14日（株式取得・株式交換承認取締役会決議日）

2024年8月14日（株式譲渡契約・株式交換契約締結日）

2024年10月1日（株式譲渡実行日）

2024年10月8日（株式交換日）

2024年12月31日（みなし取得日）

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を完全親会社、レクストHD社を完全子会社とする簡易株式交換。

### (5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率	- %
現金対価により取得する議決権比率	88.5 %
簡易株式交換により取得する議決権比率	11.5 %
取得後の議決権比率	100.0 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び簡易株式交換により、レクストHD社の議決権を100%取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	8,200,030 千円
取得の対価 株式交換により交付する当社の普通株式の時価	1,612,710 千円
取得原価	9,812,740 千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	株式会社BuySell Technologies (株式交換完全親会社)	レクストホールディングス株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	297
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：297,000株	

(注) 1.株式の割当比率

レクストHD社普通株式1株に対して、当社の普通株式297株を本株式取得実行後のレクストHD社の株主である多田茂雄氏及び十河良寿氏に割当交付します。ただし、効力発生日(2024年10月8日)の直前時点において当社が保有するレクストHD社普通株式については、本株式交換による株式の割当交付は行いません。

2.本株式交換により交付する当社の普通株式数

本株式交換に際して、当社の普通株式297,000株を割当交付いたしました。当社が交付する株式については、当社の保有する自己株式297,000株(2024年10月7日時点の保有自己株式数：303,151株)を割り当てており、当社が新たに株式を発行することはしておりません。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、また、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけではなく過去の平均株価も考慮するため、市場株価平均法（算定基準日は2024年7月31日とし、算定基準日までの直近3ヶ月間の各取引日の終値の単純平均値）により1株あたり3,610円を採用することにいたしました。なお、算定基準日の株価終値は4,050円です。

5. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 67,008千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

9,073,540千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間（18年間）にわたり均等償却することとしております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,197,454千円

固定資産 1,106,191千円

---

資産合計 4,303,645千円

流動負債 3,492,772千円

固定負債 78,109千円

---

負債合計 3,570,881千円

当連結会計年度末において取得原価の配分は完了しております。

## 重要な後発事象に関する注記

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2024年11月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、2025年1月1日付で実行いたしました。

### 1. 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

### 2. 株式分割の概要

#### (1) 分割の方法

2024年12月31日(火)を基準日とし、同日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年12月30日(月))最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合を持って分割いたしました。

#### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,624,620 株
今回の分割により増加する株式数	14,624,620 株
株式分割後の発行済株式総数	29,249,240 株
株式分割後の発行可能株式総数	96,000,000 株

#### (3) 分割の日程

基準日公告日	2024年12月16日(月)
基準日	2024年12月31日(火)
効力発生日	2025年1月1日(水)

#### (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

### 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

#### (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により 2025年1月1日（水）をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

#### (2) 定款変更の内容

変更前		変更後	
(発行可能株式総数)		(発行可能株式総数)	
第6条	当社の発行可能株式総数は、 <u>4,800万株</u> とする。	第6条	当社の発行可能株式総数は、 <u>9,600万株</u> とする。

#### (3) 定款変更の日程

定款変更の効力発生日      2025年1月1日（水）

### 4. その他

#### (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しては、資本金の額の変更はありません。

#### (2) 配当について

今回の株式分割は、2025年1月1日（水）を効力発生日としていますので、配当基準日を2024年12月31日（火）とする2024年12月期の期末配当金については、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

### (3) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2025年1月1日の効力発生日と同時に新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	250円	125円
第4回新株予約権	250円	125円
第5回新株予約権	417円	209円
第6回新株予約権	833円	417円
第7回新株予約権	1,077円	539円
第8回新株予約権	4,350円	2,175円
第9回新株予約権	5,810円	2,905円
第10回新株予約権	2,658円	1,329円

### その他の注記

該当事項はありません。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………3～15年

工具、器具及び備品……………2～20年

機械及び装置……………5～8年

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア……………5年

商標権……………10年

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………賞与引当金は、経営会議等で決定された賞与の支給予定総額のうち、当期の負担に属する額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### (リユース事業)

店舗及びインターネット等で一般顧客・法人へのリユース品の商品等の販売を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点において収益を認識しております。なお、インターネット販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常の間であることから、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金利息

#### ③ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

#### ④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

## 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

## 会計上の見積りに関する注記

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式の評価

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 20,586,615千円

(総資産に占める割合) (52.9%)

上記のうち、株式会社むすびに関する関係会社株式は4,580,313千円(総資産に占める割合11.7%)、レクストホールディングス株式会社に関する関係会社株式は9,879,748千円(総資産に占める割合25.3%)であります。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない子会社株式の評価においては、当該子会社株式の実質価額と帳簿価額を比較し、実質価額が著しく下落した場合には減額処理を行う必要があります。ただし、実質価額が著しく下落している場合でも、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、相当の減額をしないことも認められます。

子会社株式の実質価額は当該子会社の企業結合時に見込んだ超過収益力を反映しております。当社は当該超過収益力が、当事業年度末において減少していないことから、実質価額は著しく下落していないと判断しております。

超過収益力は取締役会で承認された事業計画に基づき評価しておりますが、事業計画策定上の仮定について、将来の経営環境の変動等により見直しが必要になり、企業結合時に見込んだ超過収益力が減少し、実質価額が著しく下落した場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 521,667千円  
なお、有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各資産の金額から直接控除されております。
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	93,914千円
短期金銭債務	3,394千円

### 3. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務

#### (1)担保に供している資産

関連会社株式	9,879,748千円
計	9,879,748千円

上記の他、子会社所有の関係会社株式111,620千円を担保に供しております。

#### (2)担保資産に対する債務

1年内返済予定の長期借入金	833,666千円
長期借入金	9,166,333千円
計	10,000,000千円

## 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務

株式会社タイムレス	20,393千円
株式会社フォーナイン	686千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

売上高	367,290千円
売上原価・販売費及び一般管理費	776,910千円
営業取引以外の取引	151,986千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 6,158株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払事業税	41,106	千円
賞与引当金	71,497	//
株式報酬費用	41,015	//
資産除去債務	44,153	//
投資有価証券評価損	11,901	//
商品評価損	9,751	//
未払事業所税	6,447	//
その他	42,207	//
繰延税金資産小計	268,081	//
評価性引当額	△61,128	//
繰延税金資産合計	206,952	//
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△18,475	//
繰延税金負債合計	△18,475	//
繰延税金資産の純額	188,477	//

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)タイムレス	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任 債務保証	資金の貸付 受取利息 (注) 2	500,000 626	関係会社 短期貸付金 未収利息	300,000 80
				債務保証 (注) 3	20,393		—
子会社	(株)日創	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付 受取利息 (注) 2	950,000 5,093	関係会社 短期貸付金 未収利息	950,000 893
子会社	(株)むすび	所有 直接100%	債務被保証 役員の兼任	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注) 4	4,108,000	—	—
子会社	レクストホールディングス(株)	所有 直接100%	債務被保証 役員の兼任	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注) 4	10,000,000	—	—
子会社	(株)日晃堂	所有 間接100%	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注) 4	10,000,000	—	—
子会社	(株)REGATE	所有 間接100%	資金の貸付 債務被保証	資金の貸付 (注) 2	1,800,000	関係会社 短期貸付金 未収利息	1,800,000 1,834

				当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注) 4	10,000,000	—	—
--	--	--	--	----------------------------------	------------	---	---

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期間は事業計画に基づき貸付毎に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 債務保証は、金融機関からの借入に対して保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。また、取引金額は、債務保証の期末残高を記載しております。
4. 債務被保証は、金融機関からの借入に対して債務保証を受けたものであります。なお、保証料は受領しておりません。また、取引金額は、債務被保証の期末残高を記載しております。

#### 2. 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	徳重浩介	被所有 直接0.0%	当社代表取締役社長兼 CEO	金銭報酬債権 の現物出資 (注)	14,700	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

#### 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産 309円54銭

1 株当たり当期純利益 40円68銭

(注)当社は、2024年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり純資産、1株当たりの当期純利益は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象に関する注記については、「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### その他の注記

該当事項はありません。